

平成 2 5 年 度

# 国内の日本語教育の概要

平成 2 5 年 1 1 月 1 日 現 在

文化 庁 文 化 部 国 語 課



## ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、平成25年末には約207万人であり、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成2年末の約108万人と比べて約2倍の数となっています。

この間、日本語学習者層の拡大と多様化が進み、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師に求められる役割や活動の場も広がっています。

文化庁では、国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和42年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、平成25年11月1日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお、この調査は、文化庁文化部国語課で知り得た日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している国内の機関及び施設・団体に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて数値を集計する方法で実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁文化部国語課

# 凡 例

## 1 本概要について

本概要は、平成25年11月1日現在で実施した平成25年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

## 2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。

本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

なお、ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

### (1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

### (2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）<sup>1</sup>
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）<sup>2</sup>
- ③国際交流協会（都道府県／政令指定都市／中核市／外国人集住都市／その他）
- ④法務省告示機関<sup>3</sup>
- ⑤その他

特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人（一般・公益・特例を問わず社団法人・財団法人とする。）、上記以外の法人、任意団体

- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
- ・平成22年度調査まで「(財)日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度より「法務省告示機関」について調査を行っている。

## 3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師養成・研修を実施してい

<sup>1</sup>本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市市議会議員都市（P.9の注を参照）に係る数を算出している。

<sup>2</sup>本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市市議会議員都市（P.9の注を参照）に係る数を算出している。

<sup>3</sup>出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人に対する日本語教育を行う機関。

る又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位として計上した数である。ただし、平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上していたので留意願いたい。

4 「日本語教育コーディネーター」の定義について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「日本語教師の養成・研修」、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当している人数を計上している。

5 「学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

6 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関・施設等に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、初等中等教育機関については対象外としている。

なお、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村に対して、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報提供の照会を行い、これまで文化庁文化語課で把握していなかった上記団体にも調査を依頼した。

調査票回収数

・大学等機関	1,156件
・地方公共団体・教育委員会	2,370件
・国際交流協会	610件
・法務省告示機関	388件
・その他	681件
・合計	5,205件

# 目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人に対する日本語教育の現状について	
1 概観	7
2 日本語教育実施機関・施設等数について	8
3 日本語教師数について	8
4 日本語学習者数について	8
5 総表	9
6 内訳図表	10
日本語教育実施機関・施設等数の推移	10
日本語教師数の推移	11
日本語学習者数の推移	12
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数, 日本語教師数, 日本語学習者数	13
日本語学習者の出身地域別割合	16
日本語学習者数(国・地域別)(上位20位までの国・地域)	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	21
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について	22
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について	22
4 受講者数について	22
5 総表	23
6 内訳図表	24
日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	24
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(機関・施設等別)	24
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(職務別)	24
受講者数の推移	24
都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数, 日本語教師養成・ 研修担当の教師数, 受講者数	25
受講者数(国・地域別)(上位20位までの国・地域)	28
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	31
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について	31
3 日本語教育コーディネーター数について	31
4 総表	32
5 内訳図表	33
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数, 日本語教育 コーディネーター数	33

# I 外国人に対する日本語教育の現状について





# I 外国人に対する日本語教育の現状について

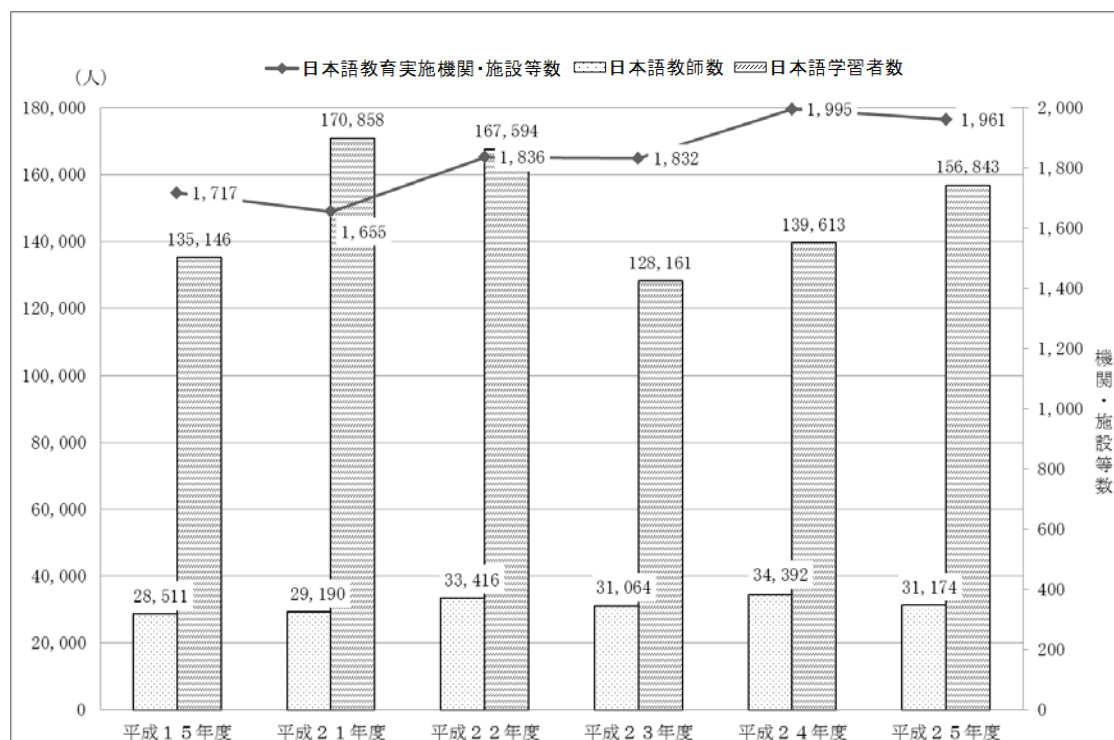
## 1 概観

平成25年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は1,961、日本語教師数は31,174人、日本語学習者数は156,843人となっている。

	機関・施設等数	教師数	学習者数
大学等機関	560	5,439	51,399
地方公共団体・教育委員会	270	4,087	14,014
国際交流協会	296	8,201	17,405
上記以外	835	13,447	74,025
合計	1,961	31,174	156,843

前回調査（平成24年度）との比較では、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数は減少し、日本語学習者数は増加している。

一方、平成15年度からの10年間の推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は1,717から1,961（1.1倍）に、日本語教師数は、28,511人から31,174人（1.1倍）に、日本語学習者数は135,146人から156,843人（1.2倍）にそれぞれ増加している。



	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
日本語教育実施機関・施設等数	1,717	1,655	1,836	1,832	1,995	1,961
日本語教師数	28,511	29,190	33,416	31,064	34,392	31,174
日本語学習者数	135,146	170,858	167,594	128,161	139,613	156,843

## 2 日本語教育実施機関・施設等数について

### (1) 全体の動向

1,961となっており、平成24年度(1,995)より34(1.7%)減少した。(年度別の推移については10頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が560(28.6%)と最も多く、以下、その他の施設・団体が456(23.3%)、法務省告示機関が379(19.3%)、国際交流協会が296(15.1%)、地方公共団体・教育委員会が270(13.8%)の順となっている。

## 3 日本語教師数について

### (1) 全体の動向

31,174人となっており、平成24年度(34,392人)より3,218人(9.4%)減少した。(年度別の推移については11頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

国際交流協会が8,201人(26.3%)と最も多く、以下、法務省告示機関が6,765人(21.7%)、その他の施設・団体が6,682人(21.4%)、大学等機関が5,439人(17.4%)、地方公共団体・教育委員会が4,087人(13.1%)の順となっている。

### (3) 職務別の状況

ボランティアが17,673人(56.7%)と最も多く、以下、非常勤教師が9,408人(30.2%)、常勤教師が4,093人(13.1%)の順となっている。

## 4 日本語学習者数について

### (1) 全体の動向

156,843人となっており、平成24年度(139,613人)より17,230人(12.3%)増加した。(年度別の推移については12頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が51,399人(32.8%)と最も多く、以下、法務省告示機関が50,295人(32.1%)、その他の施設・団体が23,730人(15.1%)、国際交流協会が17,405人(11.1%)、地方公共団体・教育委員会が14,014人(8.9%)の順となっている。

### (3) 出身地域別の状況

アジア地域が126,301人(80.5%)と最も多く、うち中国が64,687人(全学習者の41.2%)を占めている。以下、南アメリカ地域が6,331人(4.0%)、ヨーロッパ地域が6,097人(3.9%)、北アメリカ地域が6,007人(3.8%)、ロシア・NIS諸国が1,424人(0.9%)、大洋州が1,108人(0.7%)、アフリカ地域が1,101人(0.7%)の順となっている。(詳細は16、17頁参照。)

## 5 総表

区分		機関・施設等数	教師数					学習者数	
			常勤教師		非常勤教師	ボランティア <sup>※3</sup>	合計		
			日本語 <sup>※1</sup>	日本語以外 <sup>※2</sup>					
大学等機関	大学	国立	79	332	107	889	252	1,580	12,635
		公立	32	20	7	104	8	139	1,231
		私立	343	593	343	2,044	417	3,397	36,250
		計	454	945	457	3,037	677	5,116	50,116
	短期大学	公立	3	2	0	2	0	4	4
		私立	58	46	38	123	24	231	1,027
		計	61	48	38	125	24	235	1,031
	高等専門学校	国立	45	2	22	64	0	88	252
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0	0
		計	45	2	22	64	0	88	252
	小計		560	995	517	3,226	701	5,439	51,399
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	6	9	0	31	4	44	416
		政令指定都市	12	0	0	5	313	318	589
		中核市	9	0	1	27	231	259	450
		上記以外	87	19	5	104	1,321	1,449	6,077
		うち外国人集住都市	8	1	0	33	221	255	402
		計	114	28	6	167	1,869	2,070	7,532
	教育委員会	都道府県	3	7	0	1	20	28	75
		政令指定都市	20	12	1	86	531	630	1,490
		中核市	16	12	2	39	48	101	308
		上記以外	117	153	37	279	789	1,258	4,609
		うち外国人集住都市	8	66	13	67	45	191	1,406
		計	156	184	40	405	1,388	2,017	6,482
	国際交流協会		296	23	24	483	7,671	8,201	17,405
	法務省告示機関		379	1,457	394	4,506	408	6,765	50,295
	その他	特定非営利活動法人	39	26	12	103	784	925	2,747
		学校法人・準学校法人	6	25	2	14	4	45	3,327
		株式会社・有限会社	10	71	14	53	60	198	604
		社団法人・財団法人	24	28	9	261	283	581	3,484
		上記以外の法人	12	4	16	53	78	151	1,113
		任意団体	365	183	35	137	4,427	4,782	12,455
	計		456	337	88	621	5,636	6,682	23,730
	小計		1,401	2,029	552	6,182	16,972	25,735	105,444
	合計		1,961	3,024	1,069	9,408	17,673	31,174	156,843

(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する自治体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した「外国人集住都市会議」の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。

会員都市は次の27都市。(平成25年11月1日現在)

【群馬県】伊勢崎市, 太田市, 大泉町【長野県】上田市, 飯田市【岐阜県】大垣市, 美濃加茂市

【静岡県】浜松市, 富士市, 磐田市, 掛川市, 袋井市, 湖西市, 菊川市

【愛知県】豊橋市, 豊田市, 小牧市【三重県】津市, 四日市市, 鈴鹿市, 亀山市, 伊賀市

【滋賀県】長浜市, 甲賀市, 湖南市, 愛荘町【岡山県】総社市

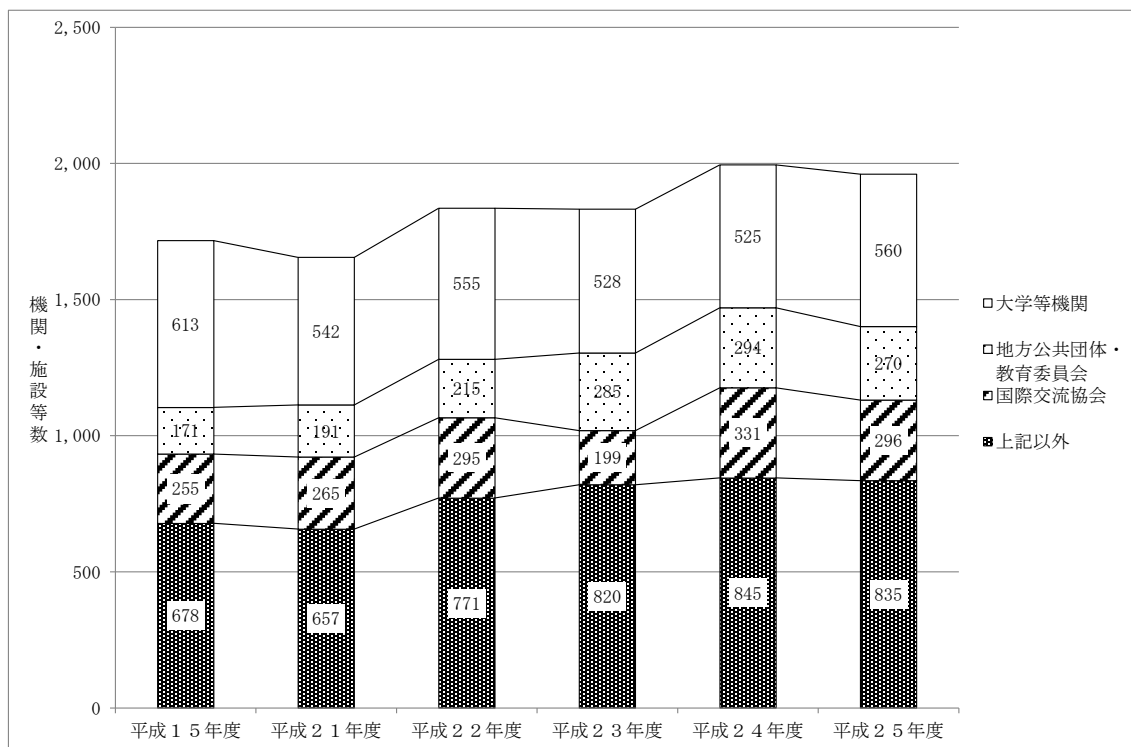
(※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成, 教材作成等)を主たる業務とする者

(※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務, 他の授業等)を主たる業務とするが, 日本語教育も行う者

(※3) 原則として, 日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)

## 6 内訳図表

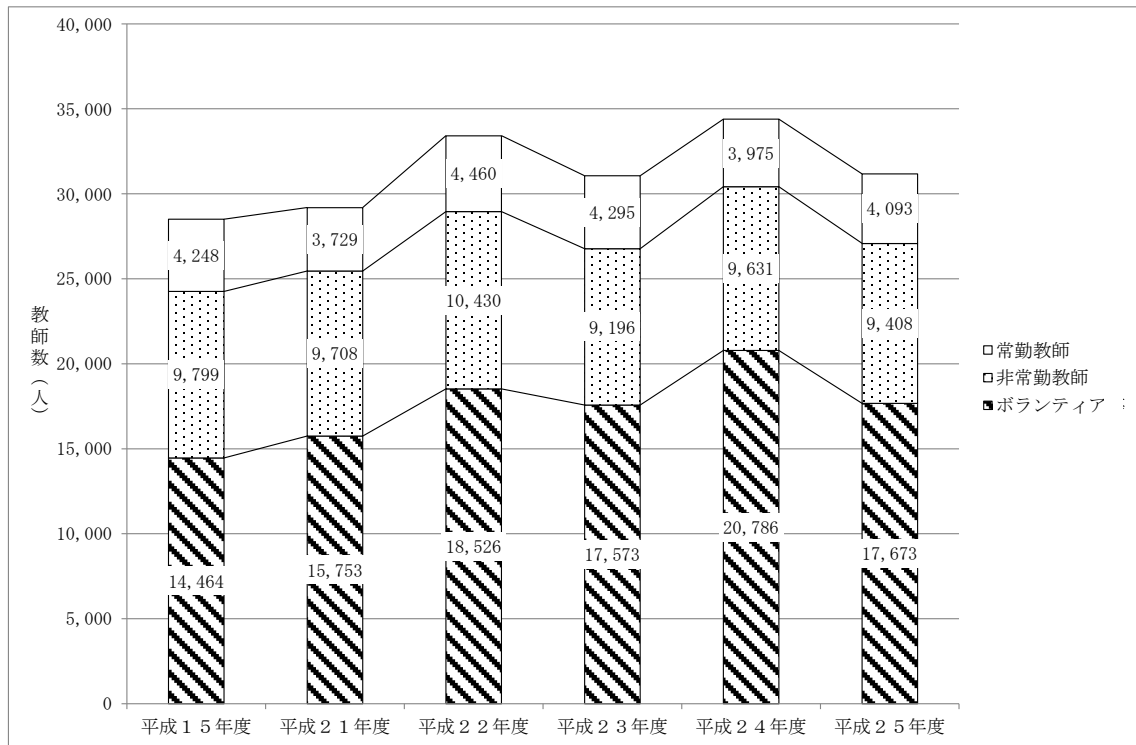
日本語教育実施機関・施設等数の推移



(単位：機関・施設)

	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学等機関	613	542	555	528	525	560
地方公共団体・教育委員会	171	191	215	285	294	270
国際交流協会	255	265	295	199	331	296
上記以外	678	657	771	820	845	835
合計	1,717	1,655	1,836	1,832	1,995	1,961

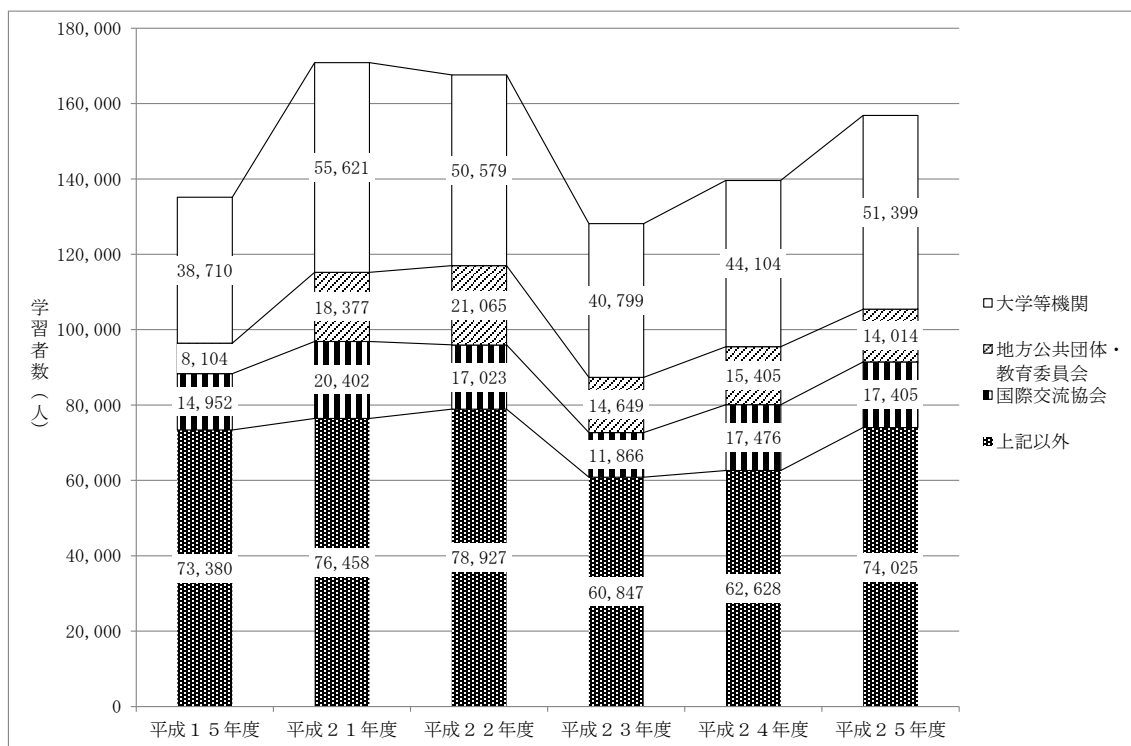
### 日本語教師数の推移



(単位：人)

	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
常勤教師	4,248	3,729	4,460	4,295	3,975	4,093
非常勤教師	9,799	9,708	10,430	9,196	9,631	9,408
ボランティア	14,464	15,753	18,526	17,573	20,786	17,673
合計	28,511	29,190	33,416	31,064	34,392	31,174

## 日本語学習者数の推移



(単位：人)

	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学等機関	38,710	55,621	50,579	40,799	44,104	51,399
地方公共団体・教育委員会	8,104	18,377	21,065	14,649	15,405	14,014
国際交流協会	14,952	20,402	17,023	11,866	17,476	17,405
上記以外	73,380	76,458	78,927	60,847	62,628	74,025
合計	135,146	170,858	167,594	128,161	139,613	156,843

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数  
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	46	38	22	144	104	308	1,614
青森県	9	6	3	10	16	35	949
岩手県	19	12	11	31	77	131	355
宮城県	36	49	20	135	145	349	2,002
秋田県	26	12	2	76	85	175	668
山形県	23	9	7	40	127	183	354
福島県	24	5	12	29	229	275	427
茨城県	45	47	12	86	567	712	2,492
栃木県	36	34	14	38	219	305	1,338
群馬県	24	18	6	72	332	428	2,201
埼玉県	94	119	27	340	1,004	1,490	6,508
千葉県	75	103	28	280	909	1,320	6,078
東京都	310	995	295	3,417	2,920	7,627	48,088
神奈川県	84	86	52	292	1,751	2,181	11,080
新潟県	32	35	2	59	222	318	959
富山県	20	25	8	42	90	165	622
石川県	22	19	5	95	178	297	1,395
福井県	14	6	2	62	93	163	583
山梨県	19	17	5	44	79	145	832
長野県	52	32	12	89	324	457	1,740
岐阜県	33	30	9	117	309	465	1,677
静岡県	59	84	13	246	492	835	4,203
愛知県	131	187	63	532	1,582	2,364	10,235
三重県	26	44	9	67	400	520	1,838
滋賀県	28	14	13	21	257	305	1,017
京都府	47	159	63	395	287	904	5,531
大阪府	144	198	59	864	1,642	2,763	11,014
兵庫県	92	91	28	339	1,175	1,633	4,821
奈良県	26	50	22	97	205	374	1,698
和歌山県	7	5	5	29	90	129	295
鳥取県	4	2	2	31	136	171	417
島根県	17	2	0	31	120	153	340
岡山県	33	40	43	106	172	361	2,158
広島県	44	52	37	136	377	602	2,298
山口県	19	33	6	38	90	167	1,432
徳島県	14	10	2	32	68	112	411
香川県	16	12	15	31	91	149	437
愛媛県	19	17	12	72	112	213	825
高知県	9	3	6	26	8	43	212
福岡県	95	171	70	524	480	1,245	9,939
佐賀県	9	10	9	32	19	70	364
長崎県	12	25	3	40	48	116	875
熊本県	16	10	4	51	7	72	695
大分県	10	47	4	55	3	109	2,071
宮崎県	10	4	12	16	25	57	167
鹿児島県	12	16	6	34	6	62	580
沖縄県	19	41	9	65	1	116	1,008
合計	1,961	3,024	1,069	9,408	17,673	31,174	156,843

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数  
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	25	24	13	81	3	121	1,137
青森県	4	4	1	9	0	14	176
岩手県	5	2	9	18	0	29	78
宮城県	6	9	12	45	0	66	635
秋田県	4	5	0	14	0	19	187
山形県	4	9	6	24	0	39	121
福島県	5	2	4	7	24	37	147
茨城県	7	26	2	52	0	80	727
栃木県	10	9	4	15	1	29	323
群馬県	8	7	3	19	0	29	375
埼玉県	20	29	10	120	1	160	1,749
千葉県	25	47	16	119	1	183	2,286
東京都	96	247	116	987	368	1,718	15,009
神奈川県	16	18	19	60	120	217	508
新潟県	10	11	2	34	0	47	452
富山県	5	10	7	19	1	37	235
石川県	8	15	5	57	1	78	903
福井県	2	3	2	10	0	15	215
山梨県	6	8	4	22	0	34	446
長野県	8	4	5	22	4	35	271
岐阜県	8	15	4	35	0	54	365
静岡県	10	10	6	35	0	51	509
愛知県	32	47	32	178	24	281	1,964
三重県	6	8	1	20	0	29	702
滋賀県	5	2	4	10	0	16	214
京都府	22	59	38	217	1	315	3,139
大阪府	33	84	28	309	36	457	4,314
兵庫県	24	36	17	109	2	164	1,426
奈良県	8	12	9	29	0	50	839
和歌山県	2	1	2	6	29	38	49
鳥取県	3	2	2	8	47	59	80
島根県	3	2	0	6	0	8	108
岡山県	12	19	33	29	0	81	849
広島県	13	6	23	25	16	70	351
山口県	11	20	6	33	2	61	1,014
徳島県	4	5	2	12	0	19	133
香川県	4	3	5	10	0	18	81
愛媛県	7	6	12	14	0	32	209
高知県	3	3	3	11	0	17	100
福岡県	28	59	14	202	20	295	4,686
佐賀県	4	5	9	12	0	26	94
長崎県	8	25	3	40	0	68	770
熊本県	8	5	3	39	0	47	600
大分県	8	44	3	46	0	93	1,956
宮崎県	4	1	11	5	0	17	43
鹿児島県	7	8	5	18	0	31	391
沖縄県	9	19	2	34	0	55	433
合計	560	995	517	3,226	701	5,439	51,399

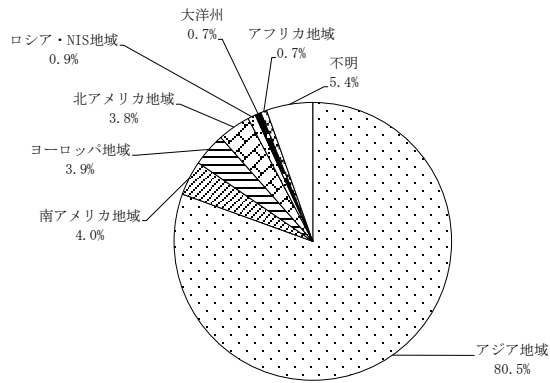


都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数  
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	21	14	9	63	101	187	477
青森県	5	2	2	1	16	21	773
岩手県	14	10	2	13	77	102	277
宮城県	30	40	8	90	145	283	1,367
秋田県	22	7	2	62	85	156	481
山形県	19	0	1	16	127	144	233
福島県	19	3	8	22	205	238	280
茨城県	38	21	10	34	567	632	1,765
栃木県	26	25	10	23	218	276	1,015
群馬県	16	11	3	53	332	399	1,826
埼玉県	74	90	17	220	1,003	1,330	4,759
千葉県	50	56	12	161	908	1,137	3,792
東京都	214	748	179	2,430	2,552	5,909	33,079
神奈川県	68	68	33	232	1,631	1,964	10,572
新潟県	22	24	0	25	222	271	507
富山県	15	15	1	23	89	128	387
石川県	14	4	0	38	177	219	492
福井県	12	3	0	52	93	148	368
山梨県	13	9	1	22	79	111	386
長野県	44	28	7	67	320	422	1,469
岐阜県	25	15	5	82	309	411	1,312
静岡県	49	74	7	211	492	784	3,694
愛知県	99	140	31	354	1,558	2,083	8,271
三重県	20	36	8	47	400	491	1,136
滋賀県	23	12	9	11	257	289	803
京都府	25	100	25	178	286	589	2,392
大阪府	111	114	31	555	1,606	2,306	6,700
兵庫県	68	55	11	230	1,173	1,469	3,395
奈良県	18	38	13	68	205	324	859
和歌山県	5	4	3	23	61	91	246
鳥取県	1	0	0	23	89	112	337
島根県	14	0	0	25	120	145	232
岡山県	21	21	10	77	172	280	1,309
広島県	31	46	14	111	361	532	1,947
山口県	8	13	0	5	88	106	418
徳島県	10	5	0	20	68	93	278
香川県	12	9	10	21	91	131	356
愛媛県	12	11	0	58	112	181	616
高知県	6	0	3	15	8	26	112
福岡県	67	112	56	322	460	950	5,253
佐賀県	5	5	0	20	19	44	270
長崎県	4	0	0	0	48	48	105
熊本県	8	5	1	12	7	25	95
大分県	2	3	1	9	3	16	115
宮崎県	6	3	1	11	25	40	124
鹿児島県	5	8	1	16	6	31	189
沖縄県	10	22	7	31	1	61	575
合計	1,401	2,029	552	6,182	16,972	25,735	105,444

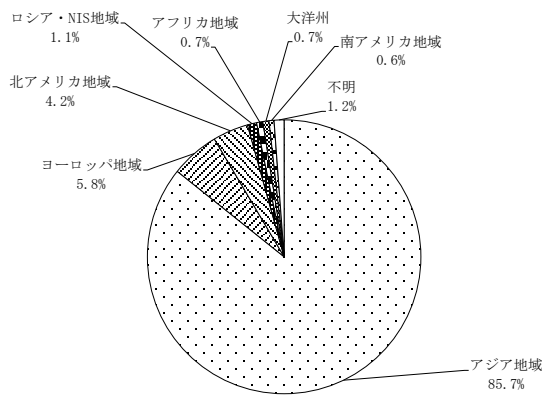
日本語学習者の出身地域別割合

日本語学習者の出身地域別割合  
(全体)



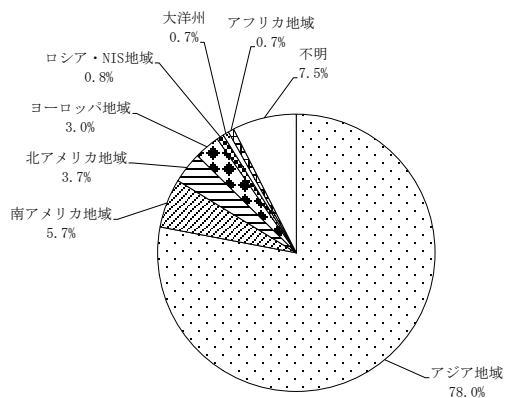
	学習者数(人)	割合
アジア地域	126,301	80.5%
南アメリカ地域	6,331	4.0%
ヨーロッパ地域	6,097	3.9%
北アメリカ地域	6,007	3.8%
ロシア・NIS地域	1,424	0.9%
大洋州	1,108	0.7%
アフリカ地域	1,101	0.7%
不明	8,474	5.4%
計	156,843	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合  
(大学等機関)



	学習者数(人)	割合
アジア地域	44,061	85.7%
ヨーロッパ地域	2,957	5.8%
北アメリカ地域	2,158	4.2%
ロシア・NIS地域	562	1.1%
アフリカ地域	378	0.7%
大洋州	373	0.7%
南アメリカ地域	298	0.6%
不明	612	1.2%
計	51,399	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合  
(一般の施設・団体)



	学習者数(人)	割合
アジア地域	82,240	78.0%
南アメリカ地域	6,033	5.7%
北アメリカ地域	3,849	3.7%
ヨーロッパ地域	3,140	3.0%
ロシア・NIS地域	862	0.8%
大洋州	735	0.7%
アフリカ地域	723	0.7%
不明	7,862	7.5%
計	105,444	100.0%

日本語学習者数（国・地域別）（上位20位までの国・地域）

国・地域名	学習者数	大学等機関(順位)		一般の施設・団体(順位)	
中華人民共和国	64,687	28,221	(1)	36,466	(1)
ベトナム社会主義共和国	18,633	2,265	(3)	16,368	(2)
大韓民国	10,192	5,071	(2)	5,121	(3)
ネパール連邦民主共和国	5,403	666	(9)	4,737	(5)
フィリピン共和国	4,961	217	(19)	4,744	(4)
台湾	4,858	1,728	(5)	3,130	(7)
アメリカ合衆国	4,764	1,775	(4)	2,989	(8)
ブラジル連邦共和国	3,952	133	(27)	3,819	(6)
インドネシア共和国	3,476	1,037	(8)	2,439	(9)
タイ王国	3,459	1,048	(7)	2,411	(10)
日本	2,032	1,082	(6)	950	(13)
ペルー共和国	1,741	46	(48)	1,695	(11)
インド	1,501	269	(16)	1,232	(12)
フランス共和国	1,208	562	(12)	646	(17)
ミャンマー連邦共和国	1,064	321	(14)	743	(15)
マレーシア	1,032	603	(10)	429	(22)
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国(英国)	1,012	356	(13)	656	(16)
スリランカ民主社会主義共和国	988	155	(24)	833	(14)
モンゴル国	916	312	(15)	604	(18)
ドイツ連邦共和国	834	570	(11)	264	(28)



## Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について



## Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

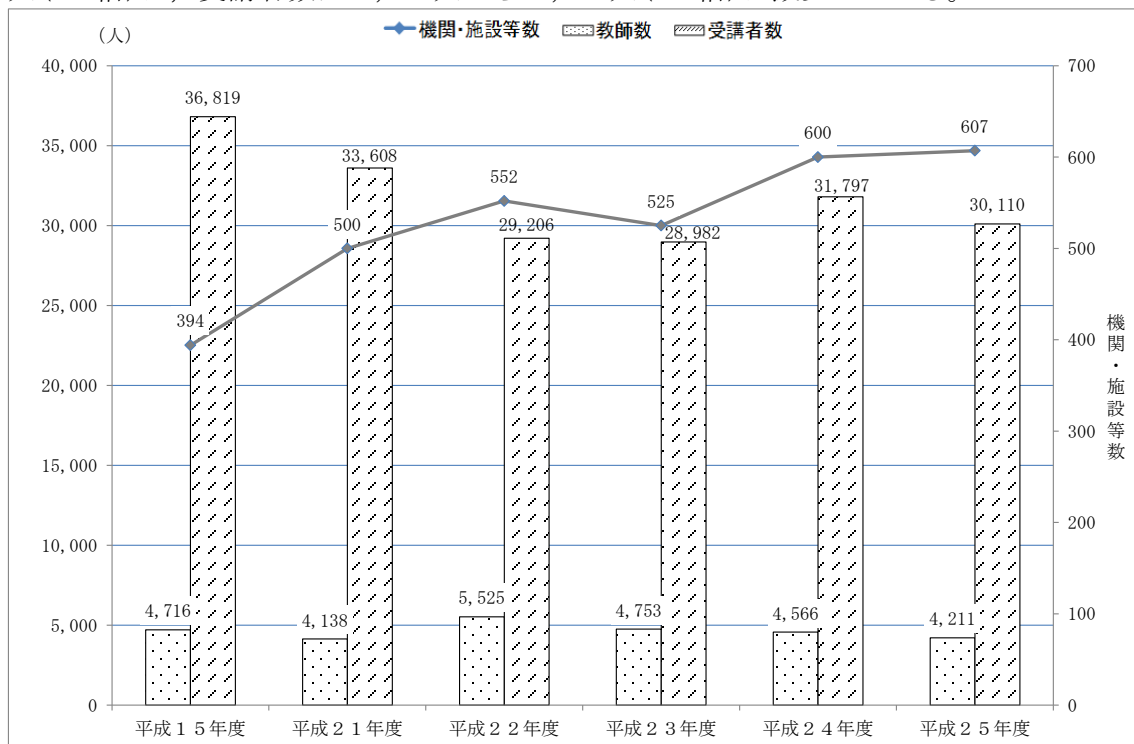
### 1 概観

平成25年11月1日現在、国内における日本語教師養成・研修課程（コース），科目等を設け、日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は607，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,211人，受講者数は30,110人となっている。

	機関・施設等数	教師数	受講者数
大学等機関	217	2,852	17,403
地方公共団体・教育委員会	86	215	2,101
国際交流協会	139	360	5,821
上記以外	165	784	4,785
合計	607	4,211	30,110

前回調査（平成24年度）との比較では、日本語教師養成・研修実施機関・施設等数はほぼ同数であるが、日本語教師養成・研修担当の教師数，及び受講者数は減少している。

平成15年度からの10年間の推移を見ると、日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は394から607(1.5倍)に増加し、過去最高となっている。教師数は4,716人から4,211人(0.9倍)に、受講者数は36,819人から30,110人(0.8倍)に減少している。



	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
機関・施設等数	394	500	552	525	600	607
教師数	4,716	4,138	5,525	4,753	4,566	4,211
受講者数	36,819	33,608	29,206	28,982	31,797	30,110

## 2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

### (1) 全体の動向

607となっており、平成24年度(600)より7(1.2%)増加した。(年度別の推移については24頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が217(35.7%)と最も多く、次いで、国際交流協会が139(22.9%)、その他の施設・団体が123(20.3%)、地方公共団体・教育委員会が86(14.2%)、法務省告示機関が42(6.9%)の順となっている。

## 3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

### (1) 全体の動向

4,211人となっており、平成24年度(4,566人)より355人(7.8%)減少し、3年連続の減少となっている。(年度別の推移については24頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が2,852人(67.7%)と最も多く、以下、その他の施設・団体が429人(10.2%)、国際交流協会が360人(8.5%)、法務省告示機関が355(8.4%)、地方公共団体・教育委員会が215人(5.1%)の順となっている。

### (3) 職務別の状況

非常勤教師が2,017人(47.9%)と最も多く、以下、常勤教師が1,786人(42.4%)、ボランティアが408人(9.7%)の順となっている。

## 4 受講者数について

### (1) 全体の動向

30,110人となっており、平成24年度(31,797人)より1,687人(5.3%)減少した。(年度別の推移については24頁参照。)

### (2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が17,403人(57.8%)と最も多く、以下、国際交流協会が5,821人(19.3%)、その他の施設・団体が4,301人(14.3%)、地方公共団体・教育委員会2,101人(7.0%)の順となっている。

### (3) 出身地域別の状況

日本が23,792人(79.0%)と最も多く、以下、中華人民共和国が2,463人(8.2%)、フィリピン共和国が472人(1.6%)、大韓民国が437人(1.5%)の順となっている。(詳細は28頁参照。)



## 5 総表

区分		機関・施設等数	教師数				受講者数	
			常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計		
大学等機関	大学	国立	37	311	100	0	411	1,495
		公立	11	100	41	0	141	331
		私立	161	1,144	1,071	62	2,277	14,581
		計	209	1,555	1,212	62	2,829	16,407
	短期大学	公立	2	2	1	0	3	187
		私立	6	9	9	2	20	809
		計	8	11	10	2	23	996
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	小計		217	1,566	1,222	64	2,852	17,403
	一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	5	2	6	0	8
政令指定都市			6	0	14	12	26	265
中核市			4	6	11	0	17	80
上記以外			32	1	36	42	79	721
うち外国人集住都市			3	5	18	0	23	44
計			47	9	67	54	130	1,259
教育委員会		都道府県	4	8	16	4	28	150
		政令指定都市	9	1	0	0	1	186
		中核市	3	0	0	0	0	21
		上記以外	23	10	6	40	56	485
		うち外国人集住都市	4	2	3	1	6	233
		計	39	19	22	44	85	842
国際交流協会		139	25	226	109	360	5,821	
法務省告示機関		42	87	268	0	355	484	
その他		特定非営利活動法人	17	3	37	16	56	468
		学校法人・準学校法人	2	6	23	0	29	216
		株式会社・有限会社	3	5	10	14	29	165
		社団法人・財団法人	9	14	54	30	98	421
		上記以外の法人	3	36	22	0	58	557
	任意団体	89	16	66	77	159	2,474	
計		123	80	212	137	429	4,301	
小計		390	220	795	344	1,359	12,707	
合計		607	1,786	2,017	408	4,211	30,110	

## 6 内訳図表

日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学等機関	210	205	207	207	213	217
地方公共団体・ 教育委員会	26	54	62	55	66	86
国際交流協会	69	130	137	106	161	139
上記以外	89	111	146	157	160	165
合計	394	500	552	525	600	607

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

(単位：人)

	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学等機関	2,335	2,176	3,289	3,004	3,019	2,852
地方公共団体・ 教育委員会	251	429	292	269	173	215
国際交流協会	504	535	750	460	391	360
上記以外	1,626	998	1,194	1,020	983	784
合計	4,716	4,138	5,525	4,753	4,566	4,211

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

(単位：人)

	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
常勤教師	939	1,503	2,107	1,976	1,912	1,786
非常勤教師	2,803	1,663	2,542	2,348	2,315	2,017
ボランティア	974	972	876	429	339	408
合計	4,716	4,138	5,525	4,753	4,566	4,211

受講者数の推移

(単位：人)

	平成15年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大学等機関	23,601	22,913	18,229	19,555	20,230	17,403
地方公共団体・ 教育委員会	1,048	2,110	2,143	1,846	1,747	2,101
国際交流協会	3,207	4,932	4,825	4,025	4,939	5,821
上記以外	8,963	3,653	4,009	3,556	4,881	4,785
合計	36,819	33,608	29,206	28,982	31,797	30,110

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数  
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	11	46	90	7	143	630
青森県	1	6	6	0	12	193
岩手県	8	13	4	0	17	95
宮城県	11	32	32	10	74	321
秋田県	8	9	4	5	18	142
山形県	3	0	3	5	8	19
福島県	8	56	27	2	85	265
茨城県	22	67	21	14	102	834
栃木県	9	22	10	0	32	393
群馬県	9	6	19	7	32	504
埼玉県	33	125	83	79	287	2,082
千葉県	25	72	54	3	129	1,835
東京都	97	406	625	90	1,121	7,939
神奈川県	32	30	43	12	85	1,417
新潟県	9	13	5	3	21	172
富山県	4	25	36	4	65	81
石川県	11	30	15	12	57	244
福井県	7	5	16	0	21	105
山梨県	6	27	24	1	52	231
長野県	11	17	16	1	34	111
岐阜県	8	7	5	0	12	261
静岡県	20	32	77	6	115	758
愛知県	36	97	140	1	238	2,208
三重県	10	30	12	2	44	540
滋賀県	10	0	8	30	38	229
京都府	16	108	109	6	223	950
大阪府	39	103	143	74	320	1,910
兵庫県	38	81	144	15	240	1,643
奈良県	5	11	4	0	15	62
和歌山県	2	1	4	0	5	34
鳥取県	2	1	2	0	3	83
島根県	3	8	1	3	12	250
岡山県	10	22	26	0	48	322
広島県	12	50	49	5	104	460
山口県	5	10	9	1	20	125
徳島県	11	8	11	7	26	171
香川県	5	8	6	0	14	166
愛媛県	5	7	12	2	21	169
高知県	3	7	7	0	14	103
福岡県	18	57	57	1	115	1,308
佐賀県	2	1	3	0	4	21
長崎県	4	43	27	0	70	362
熊本県	3	31	8	0	39	73
大分県	1	1	0	0	1	10
宮崎県	4	9	4	0	13	22
鹿児島県	6	17	9	0	26	89
沖縄県	4	29	7	0	36	168
合計	607	1,786	2,017	408	4,211	30,110

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数  
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	6	41	62	0	103	528
青森県	1	6	6	0	12	193
岩手県	2	6	1	0	7	26
宮城県	4	29	8	0	37	133
秋田県	1	5	2	0	7	13
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	3	56	20	2	78	118
茨城県	4	64	11	0	75	76
栃木県	1	20	0	0	20	63
群馬県	3	2	2	0	4	4
埼玉県	7	87	62	0	149	829
千葉県	12	66	40	0	106	1,360
東京都	44	335	427	0	762	5,244
神奈川県	6	20	26	0	46	765
新潟県	2	12	0	0	12	62
富山県	1	25	35	0	60	52
石川県	3	29	11	0	40	102
福井県	1	5	5	0	10	21
山梨県	5	27	22	0	49	212
長野県	3	15	3	0	18	22
岐阜県	2	7	2	0	9	90
静岡県	4	30	20	0	50	185
愛知県	14	84	44	0	128	1,595
三重県	2	25	7	0	32	181
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	10	98	99	2	199	786
大阪府	13	100	69	60	229	1,170
兵庫県	12	77	86	0	163	870
奈良県	3	9	3	0	12	41
和歌山県	1	1	3	0	4	21
鳥取県	1	1	2	0	3	0
島根県	1	2	1	0	3	187
岡山県	4	18	14	0	32	79
広島県	5	42	21	0	63	359
山口県	2	8	5	0	13	70
徳島県	4	8	4	0	12	26
香川県	2	8	4	0	12	56
愛媛県	1	7	5	0	12	119
高知県	2	7	4	0	11	55
福岡県	8	55	32	0	87	986
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	4	43	27	0	70	362
熊本県	3	31	8	0	39	73
大分県	1	1	0	0	1	10
宮崎県	1	9	3	0	12	10
鹿児島県	4	16	9	0	25	81
沖縄県	4	29	7	0	36	168
合計	217	1,566	1,222	64	2,852	17,403

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数

(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	5	5	28	7	40	102
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	6	7	3	0	10	69
宮城県	7	3	24	10	37	188
秋田県	7	4	2	5	11	129
山形県	3	0	3	5	8	19
福島県	5	0	7	0	7	147
茨城県	18	3	10	14	27	758
栃木県	8	2	10	0	12	330
群馬県	6	4	17	7	28	500
埼玉県	26	38	21	79	138	1,253
千葉県	13	6	14	3	23	475
東京都	53	71	198	90	359	2,695
神奈川県	26	10	17	12	39	652
新潟県	7	1	5	3	9	110
富山県	3	0	1	4	5	29
石川県	8	1	4	12	17	142
福井県	6	0	11	0	11	84
山梨県	1	0	2	1	3	19
長野県	8	2	13	1	16	89
岐阜県	6	0	3	0	3	171
静岡県	16	2	57	6	65	573
愛知県	22	13	96	1	110	613
三重県	8	5	5	2	12	359
滋賀県	10	0	8	30	38	229
京都府	6	10	10	4	24	164
大阪府	26	3	74	14	91	740
兵庫県	26	4	58	15	77	773
奈良県	2	2	1	0	3	21
和歌山県	1	0	1	0	1	13
鳥取県	1	0	0	0	0	83
島根県	2	6	0	3	9	63
岡山県	6	4	12	0	16	243
広島県	7	8	28	5	41	101
山口県	3	2	4	1	7	55
徳島県	7	0	7	7	14	145
香川県	3	0	2	0	2	110
愛媛県	4	0	7	2	9	50
高知県	1	0	3	0	3	48
福岡県	10	2	25	1	28	322
佐賀県	2	1	3	0	4	21
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	3	0	1	0	1	12
鹿児島県	2	1	0	0	1	8
沖縄県	0	0	0	0	0	0
合計	390	220	795	344	1,359	12,707

受講者数（国・地域別）（上位20位までの国・地域）

国・地域名	受講者数	大学等機関(順位)		一般の施設・団体(順位)	
日本	23,792	15,488	(1)	8,304	(1)
中華人民共和国	2,463	1,309	(2)	1,154	(2)
フィリピン共和国	472	4	(17)	468	(3)
大韓民国	437	205	(3)	232	(5)
ベトナム社会主義共和国	336	34	(7)	302	(4)
タイ王国	217	19	(9)	198	(6)
台湾	212	71	(4)	141	(9)
アメリカ合衆国	206	40	(6)	166	(8)
インドネシア共和国	199	12	(10)	187	(7)
ペルー共和国	140	5	(15)	135	(10)
ネパール連邦民主共和国	129	32	(8)	97	(12)
ブラジル連邦共和国	115	7	(12)	108	(11)
ロシア連邦	102	6	(14)	96	(13)
オーストラリア	90	56	(5)	34	(18)
パキスタン・イスラム共和国	69	0	(51)	69	(14)
グレートブリテン及び北アイルラン	61	5	(15)	56	(15)
インド	56	4	(17)	52	(16)
スリランカ民主社会主義共和国	40	3	(23)	37	(17)
マレーシア	35	4	(17)	31	(19)
カナダ	28	0	(51)	28	(20)
フランス共和国	28	4	(17)	24	(22)

### Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について





### Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

#### 1 概観

平成25年11月1日現在、国内における日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体は238、日本語教育コーディネーター数は538人となっている。

なお、前回調査（平成24年度）では、日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体は248、日本語教育コーディネーター数は549人となっている。

#### 2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体の内訳について見ると、国際交流協会と任意団体がともに75（31.5%）と最も多く、以下、教育委員会が28（11.8%）、特定非営利活動法人が23（9.7%）、地方公共団体が21（8.8%）、社団法人・財団法人が8（3.4%）、株式会社・有限会社が5（2.1%）、学校法人・準学校法人が1（0.4%）の順となっている。

前回調査（平成24年度）では、国際交流協会が94（37.9%）と最も多く、以下、任意団体が70（28.2%）、教育委員会が25（10.1%）、特定非営利活動法人が24（9.7%）、地方公共団体が15（6.0%）、社団法人・財団法人が12（4.8%）、学校法人・準学校法人が4（1.6%）、株式会社・有限会社が3（1.2%）の順となっている。

#### 3 日本語教育コーディネーター数について

##### （1）一般の施設・団体ごとの状況

一般の施設・団体の主体ごとに見ると、国際交流協会が225人（41.8%）と最も多く、以下、任意団体が142人（26.4%）、教育委員会が50人（9.3%）、地方公共団体と特定非営利活動法人が同数で36人（6.7%）、社団法人・財団法人が23人（4.3%）、株式会社・有限会社が15人（2.8%）の順となっている。

前回調査（平成24年度）では、任意団体が163人（29.7%）と最も多く、以下、国際交流協会が151人（27.5%）、教育委員会が66人（12.0%）、特定非営利活動法人が77人（14.0%）、社団法人・財団法人が51人（9.3%）、地方公共団体が26人（4.7%）、株式会社・有限会社が9人（1.6%）、学校法人・準学校法人が5人（0.9%）の順となっている。

##### （2）職務別の状況

ボランティアが250人（46.5%）と最も多く、以下、常勤が198人（36.8%）、非常勤が90人（16.7%）の順となっている。

前回調査（平成24年度）では、ボランティアが244人（44.4%）と最も多く、以下、常勤が180人（32.8%）、非常勤が125人（22.8%）の順となっている。

## 4 総表

区分		機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
			常勤		非常勤		ボランティア <sup>※3</sup>		
			日本語 <sup>※1</sup>	日本語以外 <sup>※2</sup>	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
地方公共団体	都道府県	1	0	2	0	2	0	0	4
	政令指定都市	3	1	0	2	1	1	1	6
	中核市	1	1	0	0	0	0	0	1
	上記以外	16	3	2	1	2	11	6	25
	うち外国人集住都市	3	1	0	0	1	0	0	2
	計	21	5	4	3	5	12	7	36
一般の施設・団体 教育委員会	都道府県	1	0	1	1	0	0	0	2
	政令指定都市	4	1	1	1	0	0	0	3
	中核市	4	1	1	0	0	0	0	2
	上記以外	19	5	9	13	3	11	2	43
	うち外国人集住都市	5	1	5	1	3	0	0	10
	計	28	7	12	15	3	11	2	50
国際交流協会	75	75	28	16	15	43	48	225	
その他	特定非営利活動法人	23	5	4	2	18	2	5	36
	学校法人・準学校法人	1	0	0	0	0	0	0	0
	株式会社・有限会社	5	3	11	0	0	1	0	15
	社団法人・財団法人	8	3	17	2	1	0	0	23
	上記以外の法人	2	0	11	0	0	0	0	11
	任意団体	75	5	8	5	5	53	66	142
	計	114	16	51	9	24	56	71	227
合計	238	103	95	43	47	122	128	538	

(注) 「一般の施設・団体」のうち、法務省告示機関は本調査の対象外としている。

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

## 5 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数，日本語教育コーディネーター数  
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア		
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	5	4	1	0	1	1	7	14
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	5	0	2	0	4	0	7	13
宮城県	6	0	0	0	2	3	2	7
秋田県	3	0	0	0	1	0	0	1
山形県	5	1	3	0	2	1	1	8
福島県	6	0	3	0	1	0	1	5
茨城県	6	3	0	0	0	0	4	7
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	2	0	1	1	0	0	0	2
埼玉県	16	60	8	0	0	22	16	106
千葉県	11	0	2	1	0	7	24	34
東京都	18	6	24	2	2	7	3	44
神奈川県	13	2	3	7	4	10	5	31
新潟県	2	0	0	0	0	0	3	3
富山県	3	0	7	2	0	0	0	9
石川県	3	1	0	0	3	0	0	4
福井県	1	0	0	0	0	0	1	1
山梨県	1	0	0	0	0	1	0	1
長野県	4	0	1	2	0	1	0	4
岐阜県	7	1	2	2	3	1	2	11
静岡県	13	3	4	3	11	6	6	33
愛知県	15	5	7	0	0	8	5	25
三重県	6	1	2	0	0	0	3	6
滋賀県	5	1	6	2	0	0	2	11
京都府	4	0	0	0	0	2	4	6
大阪府	25	1	7	13	2	34	10	67
兵庫県	23	7	3	3	7	10	11	41
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	1	1	0	0	0	0	0	1
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	2	1	0	3	0	0	0	4
岡山県	3	1	0	0	1	0	1	3
広島県	6	1	1	0	1	5	5	13
山口県	2	0	2	0	0	0	0	2
徳島県	4	0	1	2	2	1	0	6
香川県	1	1	1	0	0	0	0	2
愛媛県	2	0	0	0	0	0	2	2
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	7	2	3	0	0	2	3	10
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	2	0	1	0	0	0	0	1
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	238	103	95	43	47	122	128	538